

2 バランスシート

〔1〕バランスシート作成の基準

平成 13 年 3 月に総務省が発表した『地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書』に示されている作成方法（以下、「総務省方式」という）に準拠しました。

1 作成対象

普通会計

* 普通会計とは、各自治体の財政状況の把握、地方財政全体の分析等に用いられる決算統計上の会計であり、総務省で定める基準により、各自治体の会計を統一的に再構成したものです。本区の場合、介護サービス事業を除く一般会計と用地特別会計を合わせ、重複経費を控除したものです。

2 使用データ

決算統計（昭和 44 年度から平成 14 年度まで）

歳入歳出決算書、財産表

3 作成基準日

会計年度最終日(平成 15 年 3 月 31 日 / 出納整理期間中における出納については、作成基準日までに終了したものとして処理します。)

4 資産の区分及び表示

(1) 流動・固定の分類は、一年基準とします。

(2) 資産・負債の表示では、流動より固定を先にする固定性配列法とします。

5 資産の計上方法

(1) 有形固定資産の評価基準

取得原価主義

評価額は、決算統計の普通建設事業費の累計によって算出します。

土地を除き、減価償却を行います。減価償却費は行政目的別に、総務省方式で設定された耐用年数に基づき、最終的な残存価額をゼロとする定額法により計算しています。

昭和 43 年度以前に取得した有形固定資産の取扱いについて

・用地（道路用地を除く）＝計上 ・建物＝未計上

(2) 投資等

貸付金は、元金収入未済額を控除して計上します。（元金収入未済額は、流動資産の未収金に含まれます。）

基金の固定・流動の区分は、次によります。

- ・ 固定資産に計上するもの = 特定目的基金、定額運用基金
- ・ 流動資産に計上するもの = 財政調整基金、減債基金

(3) 流動資産

未収金は、歳入歳出決算書の収入未済額を計上します。

6 負債の計上方法

(1) 特別区債

減税補てん債など、見返り資産を計上できない特別区債も計上します。

特別区債残高を全額計上し、償還に対して特別区交付金の基準財政需要額に算入される分については、その旨と金額を欄外に注記します。

(2) 長期未払金及び未払金

他団体の負担で建設し、これを年賦払いで購入している公共施設については、支払額が確定していることと、既に公共施設として区民の利用に供していることから、今後の支払額を長期未払金として計上します。(長期未払金と同額を、借方の有形固定資産に計上します。)

未払金には、特別区税等の還付未済額を計上します。

(3) 退職手当引当金

作成基準日に全職員が普通退職したと仮定した場合の退職手当総額を計上します。(基準日に定年退職した職員は除きます。)

給料表別に区分した一般職と教育職について、各々の職員数及び平均在職年数を算定し、次の計算式に基づき推計しました。

$$(\text{対象職員数}) \times (\text{平均給与月額}) \times (\text{支給率})$$

7 正味資産の計上方法

(1) 正味資産は、国庫支出金や都支出金で取得した分と一般財源等で賄った分の3区分で表示します。

(2) 有形固定資産で減価償却を行っていることに対応して、国庫支出金・都支出金についても減価償却を行います。

8 欄外注記について

(1) 債務負担行為に関する情報

バランスシートには示されていない区の債務を明らかにしたもので、次の3つに区分しています。

公共施設の建設に係るものには、債務負担行為によって契約した工事費のうち、平成15年度以降の支払額を表示しています。

債務保証又は損失補償に係るものには、墨田区土地開発公社に対する債務保証及び墨田まちづくり公社・国際ファッションセンター株式会

社に対する損失補償の限度額を表示しています。(ただし、債務が確定した額ではありません。)

利子補給等に係るものは、民間病院の病床整備資金借入金に対する利子補給額と特別養護老人ホーム等への建設助成額といった、将来にわたる区の債務を表示しています。

(2) 負債に関する情報

固定負債及び流動負債に計上した特別区債のうち、償還の際に特別区交付金の基準財政需要額として算入される金額を表示しています。

(3) 減価償却累計額

有形固定資産のうち建物等について、総務省方式で定められた耐用年数に基づいて行った減価償却の累計額を表示しています。

[2] バランスシート

平成14年度 墨田区バランスシート

(平成15年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1. 有形固定資産		1. 固定負債	
(1)総務関係	41,681,624	(1)特別区債	39,838,720
(2)民生関係	9,628,828	(2)長期未払金	628,198
(3)衛生関係	2,375,970	(3)退職手当引当金	21,446,519
(4)労働関係	613,225		
(5)商工関係	2,540,982	固定負債合計	61,913,437
(6)土木関係	88,577,663		
(7)消防関係	1,921,433	2. 流動負債	
(8)教育関係	77,325,691	(1)特別区債翌年度償還予定額	6,654,794
(9)その他	4,612,450	(2)未払金	1,642
計	229,277,866	流動負債合計	6,656,436
(うち土地	95,389,458)	負債合計	68,569,873
有形固定資産合計	229,277,866		
2. 投資等		[正味資産の部]	
(1)投資及び出資金	5,740,637	1. 国庫支出金	20,502,907
(2)貸付金	3,748,728	2. 都道府県支出金	13,136,579
(3)基金		3. 一般財源等	146,248,490
特定目的基金	1,507,697	正味資産合計	179,887,976
定額運用基金	510,000		
基金計	2,017,697		
投資合計	11,507,062		
3. 流動資産			
(1)現金・預金			
財政調整基金	383,653		
減債基金	3,107,000		
歳計現金	1,587,702		
現金・預金計	5,078,355		
(2)未収金			
特別区税	1,559,972		
その他	1,034,594		
未収金計	2,594,566		
流動資産合計	7,672,921		
資産合計	248,457,849	負債・正味資産合計	248,457,849
1 債務負担行為に関する情報	公共施設の建設に係るもの	172,000	千円
	債務保証又は損失補償に係るもの	9,715,600	千円
	利子補給等に係るもの	1,648,124	千円
2 負債に関する情報	特別区債のうち特別区交付金が算定されるもの	12,501,786	千円
	翌年度償還予定額のうち特別区交付金が算定されるもの	1,563,101	千円
3 減価償却額累計		83,025,397	千円

墨 田 区 バ ラ ン ス シ ー ト 2 期 比 較

(平成14年度末および平成13年度末)

(単位:千円)

借 方	平成14年度末	平成13年度末	増 減	貸 方	平成14年度末	平成13年度末	増 減
[資産の部]				[負債の部]			
有形固定資産				1 固定負債			
(1) 総務関係	41,681,624	42,725,717	1,044,093	(1) 特別区債	39,838,720	43,561,314	3,722,594
(2) 民生関係	9,628,828	9,599,328	29,500	(2) 長期未払金	628,198	788,820	160,622
(3) 衛生関係	2,375,970	2,454,658	78,688	(3) 退職手当引当金	21,446,519	21,385,596	60,923
(4) 労働関係	613,225	681,219	67,994	固定負債合計	61,913,437	65,735,730	3,822,293
(5) 商工関係	2,540,982	2,601,799	60,817				
(6) 土木関係	88,577,663	89,908,638	1,330,975	2 流動負債			
(7) 消防関係	1,921,433	1,973,654	52,221	(1) 特別区債翌年度償還予定額	6,654,794	7,782,547	1,127,753
(8) 教育関係	77,325,691	77,455,404	129,713	(2) 未払金	1,642	2,221	579
(9) その他	4,612,450	4,612,863	413	流動負債合計	6,656,436	7,784,768	1,128,332
計	229,277,866	232,013,280	2,735,414	負債合計	68,569,873	73,520,498	4,950,625
(うち土地)	95,389,458	94,851,322	538,136				
有形固定資産合計	229,277,866	232,013,280	2,735,414	[正味資産の部]			
投資等				1 国庫支出金	20,502,907	21,035,674	532,767
(1) 投資及び出資金	5,740,637	5,736,607	4,030	2 都支出金	13,136,579	13,594,929	458,350
(2) 貸付金	3,748,728	4,546,316	797,588	3 一般財源等	146,248,490	147,348,064	1,099,574
(3) 基金				正味資産合計	179,887,976	181,978,667	2,090,691
特定目的基金	1,507,697	2,099,634	591,937				
定額運用基金	510,000	510,000	0				
基金計	2,017,697	2,609,634	591,937				
投資合計	11,507,062	12,892,557	1,385,495				
流動資産							
(1) 現金・預金							
財政調整基金	383,653	5,106,320	4,722,667				
減債基金	3,107,000	0	3,107,000				
歳計現金	1,587,702	2,610,071	1,022,369				
現金・預金計	5,078,355	7,716,391	2,638,036				
(2) 未収金							
特別区税	1,559,972	1,772,322	212,350				
その他	1,034,594	1,104,615	70,021				
未収金計	2,594,566	2,876,937	282,371				
流動資産合計	7,672,921	10,593,328	2,920,407				
資産合計	248,457,849	255,499,165	7,041,316	負債・正味資産合計	248,457,849	255,499,165	7,041,316
債務負担行為に関する情報		公共施設の建設に係るもの			平成14年度	平成13年度	増 減
		債務保証又は損失補償に係るもの			172,000千円	1,209,615千円	1,037,615千円
		利子補給等に係るもの			9,715,600千円	9,715,600千円	-
負債に関する情報		特別区債のうち特別区交付金が措置されるもの			1,648,124千円	1,774,695千円	126,571千円
		翌年度償還予定額のうち特別区交付金が措置されるもの			12,501,786千円	13,506,499千円	1,004,713千円
減価償却額累計					1,563,101千円	2,163,380千円	600,279千円
					83,025,397千円	77,166,081千円	5,859,316千円

墨田区民一人当たりバランスシート2期比較

(平成14年度末および平成13年度末)

平成14年4月1日現在人口 226,130人(外国人登録者含む)

平成15年4月1日現在人口 228,090人(同上)

(単位:円)

借方	平成14年度末	平成13年度末	増減	貸方	平成14年度末	平成13年度末	増減
[資産の部]				[負債の部]			
有形固定資産				1 固定負債			
(1) 総務関係	182,742	188,943	6,201	(1) 特別区債	174,662	192,638	17,976
(2) 民生関係	42,215	42,450	235	(2) 長期未払金	2,754	3,488	734
(3) 衛生関係	10,417	10,855	438	(3) 退職手当引当金	94,027	94,572	545
(4) 労働関係	2,689	3,013	324	固定負債合計	271,443	290,698	19,255
(5) 商工関係	11,140	11,506	366				
(6) 土木関係	388,345	397,597	9,252	2 流動負債			
(7) 消防関係	8,424	8,728	304	(1) 特別区債翌年度償還予定額	29,176	34,416	5,240
(8) 教育関係	339,014	342,526	3,512	(2) 未払金	7	10	3
(9) その他	20,222	20,399	177	流動負債合計	29,183	34,426	5,243
計	1,005,208	1,026,017	20,809	負債合計	300,626	325,124	24,498
(うち土地)	418,210	419,455	1,245				
有形固定資産合計	1,005,208	1,026,017	20,809	[正味資産の部]			
投資等				1 国庫支出金	89,889	93,025	3,136
(1) 投資及び出資金	25,168	25,369	201	2 都支出金	57,594	60,120	2,526
(2) 貸付金	16,435	20,105	3,670	3 一般財源等	641,188	651,608	10,420
(3) 基金				正味資産合計	788,671	804,753	16,082
特定目的基金	6,610	9,285	2,675				
定額運用基金	2,236	2,255	19				
基金計	8,846	11,540	2,694				
投資合計	50,449	57,014	6,565				
流動資産							
(1) 現金・預金							
財政調整基金	1,682	22,581	20,899				
減債基金	13,622	0	13,622				
歳計現金	6,961	11,542	4,581				
現金・預金計	22,265	34,123	11,858				
(2) 未収金							
特別区税	6,839	7,838	999				
その他	4,536	4,885	349				
未収金計	11,375	12,723	1,348				
流動資産合計	33,640	46,846	13,206				
資産合計	1,089,297	1,129,877	40,580	負債・正味資産合計	1,089,297	1,129,877	40,580
					平成14年度	平成13年度	増減
債務負担行為に関する情報		公共施設の建設に係るもの			754円	5,349円	4,595円
		債務保証又は損失補償に係るもの			42,595円	42,965円	370円
		利子補給等に係るもの			7,226円	7,848円	622円
負債に関する情報		特別区債のうち特別区交付金が措置されるもの			54,811円	59,729円	4,918円
		翌年度償還予定額のうち特別区交付金が措置されるもの			6,853円	9,567円	2,714円
減価償却額累計					364,003円	341,247円	22,756円

〔3〕バランシートからわかること

1 資産の総額

(1) 資産総額は、2,485 億円（区民一人当たり 109 万円）

資産とは、一会計年度を超えて、区の経営資源として用いられると見込まれるものです。これは、次世代が受けることのできるサービスと言えます。

(2) 負債総額は、686 億円（区民一人当たり 30 万円）

負債とは、将来返済すべき債務で、次世代が負担する借金と言えます。負債が多ければ、それだけ区税収入等からその償還及び利払いに充てなければならない資金が多くなり、財政の硬直化を招く要素となります。

(3) 正味資産総額は、1,799 億円（区民一人当たり 79 万円）

正味資産とは、資産と負債の差額ですが、これは現在までの世代がすでに負担し、次の世代に引き継ぐ正味価値と言えます。世代間の受益と負担の関係や、将来のあり方を検討するうえで参考になる数値です。

墨 田 区			区民一人当たり		
資産	負債	686億円	資産	負債	30万円
2,485億円	正味資産	1,799億円	109万円	正味資産	79万円

【資産・負債・正味資産の推移】

平成 14 年度のバランシートでは、資産は 2,485 億円（前年度比 70 億円減）、負債は 686 億円（同 49 億円減）、資産から負債の差引である正味資産は 1,799 億円（同 21 億円減）となりました。

資産の部

ア 有形固定資産

平成 14 年度は、有形固定資産が 27 億円減少していますが、これは主に新たな資産形成額よりも減価償却費（59 億円）が上回ったことによります。

イ 投資等

貸付金は、土地開発公社及び国際ファッションセンター株式会社から貸付金が返還されたことなどにより 8 億円減少しました。

基金は、学校改築等の財源として公共施設整備基金を取り崩したことなどにより 6 億円減少しました。

ウ 流動資産

現金・預金では、減債基金を創設し 31 億円を積立てましたが、財政調整基金が 47 億円減少したこと及び歳計現金が 10 億円減少したことにより、差引 26 億円の減少となりました。

未収金は、主に特別区税の未収金が減少したことにより、3億円減少しました。

負債の部

ア 固定負債

特別区債については、学校改築等のため新たに24億円を借り入れましたが、73億円を償還したので、固定負債の特別区債と流動負債の翌年度償還予定額を合わせた残高は、前年度より49億円減少して、465億円となりました。

また、退職手当引当金については、平均在職年数が長くなったことにより支給率は上昇したものの、職員数並びに平均給与月額が減となったことから、前年度より6,000万円の微増となりました。

イ 流動負債

流動負債は、特別区債残高が減少し翌年度償還予定額も減少したことなどにより、11億円減少しました。

正味資産の部

国庫支出金・都支出金ともに前年度より5億円ずつ減少しましたが、これは施設の減価償却が進んだためです。

また、一般財源等も11億円減少したので、正味資産合計では21億円の減となりましたが、企業会計における自己資本比率に相当する正味資産比率は、前年度より1.2ポイント上昇し72.4%となりました。この比率は、資産のうち返済義務を負わない部分がどの程度あるかということを示す指標で、高い方が望ましいとされています。

年度	資産	負債	正味資産	正味資産比率	人口 (*)	区民一人当たり(万円)		
	(A) 億円	(B) 億円	(C) 億円	(C)/(A)		資産	負債	正味資産
平成11年度	2,594	879	1,715	66.1%	221,850	117	40	77
平成12年度	2,571	803	1,768	68.8%	224,417	115	36	79
平成13年度	2,555	735	1,820	71.2%	226,130	113	33	80
平成14年度	2,485	686	1,799	72.4%	228,090	109	30	79

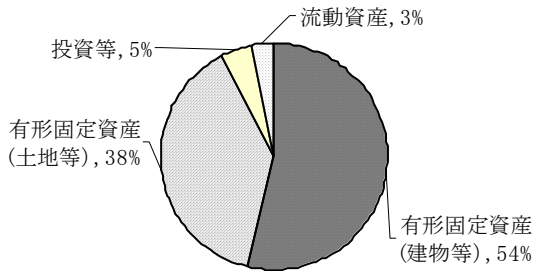
2 資産・負債・正味資産の内訳

バランスシートから、資産・負債・正味資産の内訳を把握することができます。

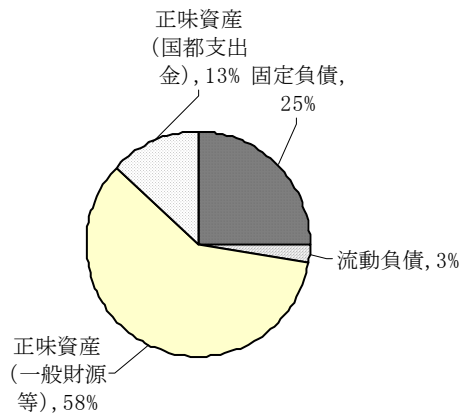
資産では、総資産のうち有形固定資産が約90%を占めています。また、総資産の約40%は土地となっています。

負債及び正味資産では、負債が全体の約30%、正味資産が約70%となっています。正味資産の比率が高いということは、資産形成について、現在までの世代ですでに負担し、将来の世代へ引き継ぐものが多いことを意味します。

資産の構成



負債・正味資産の構成



3 資産形成と財源の関係

下表は、行政活動により、どのような財源で、どれだけの公有財産が形成されてきたかを表しています。有形固定資産のうち、約65%は一般財源等で形成されており、約20%は特別区債で調達され、残りの約15%が国庫・都支出金で賄われていることがわかります。

平成14年度は前年度と比べて、有形固定資産の財源としては、特別区債が減り、一般財源等の割合が増加しています。

資産形成とその財源

(単位:億円)

有形固定資産	平成13年度	平成14年度	構成比		財源	平成13年度	平成14年度	構成比	
			平成13年度	平成14年度				平成13年度	平成14年度
土地	949	954	40.9%	41.6%	国庫・都支出金	346	336	14.9%	14.6%
土地以外	1,371	1,339	59.1%	58.4%	特別区債	513	465	22.1%	20.3%
					一般財源等	1,461	1,492	63.0%	65.1%
計	2,320	2,293	100.0%	100.0%	計	2,320	2,293	100.0%	100.0%

4 資産形成と歳入決算額との関係

バランスシートの資産額と歳入決算額とを対比させることによって、資産形成に何年分の歳入が充てられたかを計ることができます。下表によると、本区の資産額はおよそ3年分の歳入にあたるということがわかります。

歳入決算額と資産の関係

年度	歳入決算額(A) 千円	有形固定資産合計(B) 千円	(B)/(A) = (C)倍
平成11年度	98,089,647	238,707,075	2.4
平成12年度	88,099,874	236,000,530	2.7
平成13年度	89,007,426	232,013,280	2.6
平成14年度	88,257,984	229,277,866	2.6

5 目的別の資産形成

行政の目的別に、それぞれの資産形成額を見てみます。有形固定資産の取得価額では、最も多いのは学校や生涯学習施設等が含まれる「教育関係」、次に、道路・公園等が含まれる「土木関係」、その次が、庁舎やコミュニティ施設等が含まれる「総務関係」となっています。

目的別資産形成(平成14年度)

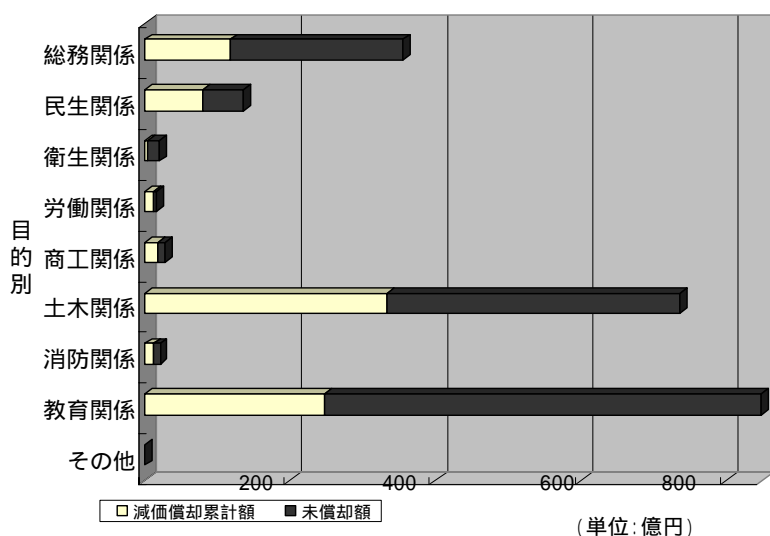
(単位:千円)

目的別	取得価額	減価償却累計額	残存価額	償却率
総務関係	35,629,085	11,880,465	23,748,620	33.3%
民生関係	13,670,897	8,069,732	5,601,165	59.0%
衛生関係	1,984,860	516,823	1,468,037	26.0%
労働関係	1,699,840	1,216,350	483,490	71.6%
商工関係	2,946,850	1,938,861	1,007,989	65.8%
土木関係	73,744,358	33,439,406	40,304,952	45.3%
消防関係	2,163,399	1,214,197	949,202	56.1%
教育関係	85,060,061	24,740,498	60,319,563	29.1%
その他	14,455	9,065	5,390	62.7%
合計	216,913,805	83,025,397	133,888,408	38.3%

償却率を見てみると、「教育関係」は29.1%、「土木関係」は45.3%、「総務関係」は33.3%となっています。

償却率が高いということは、近い将来、大規模修繕及び更新にそれだけコストがかかることを意味します。また、全体の償却率が38.3%ということは、建物の平均耐用年数を40年とした場合、約15年経過していることになります。

分野別取得価額(平成14年度)

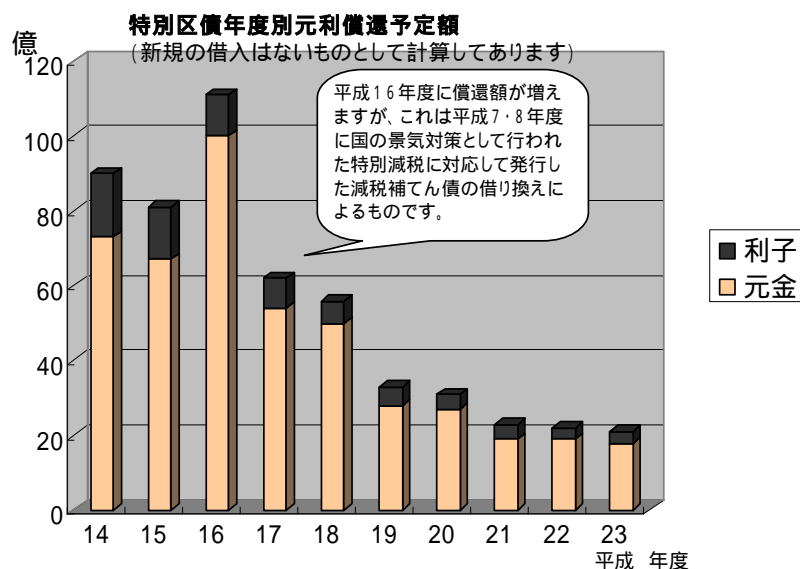


6 特別区債の残高

区の借金にあたる特別区債は、負債の約70%を占めており、平成14年度末残高は465億円となっています。特別区債は、公共施設などの建設にあたり借入れを行い、その後、概ね10~25年間で返済をしていくことにより、建設時点の区民だけでなく、その施設を利用する次世代の区民にも負担を求めるという観点により、世代間負担の公平を保つための方法として位置付けられています。

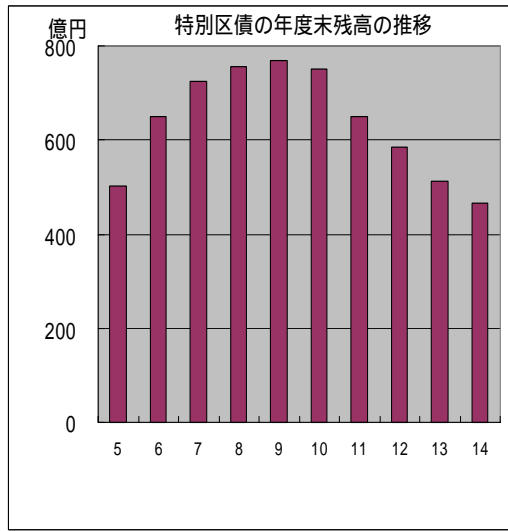
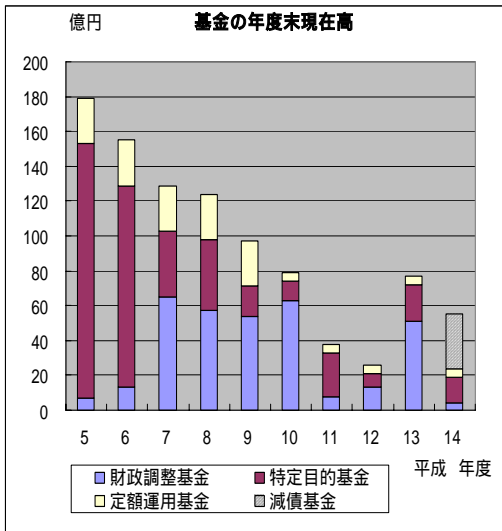
今後10年間の特別区債償還予定額は、次頁のとおりです。平成15年度までは、80億円を超える高い水準であるため、区財政を圧迫する要因の一つですが、平成17年度以降は錦糸町駅北口再開発事業等で借入れた特別区債の償還が終了することにより、大きく減少していく見込みです。

なお、平成16年度に111億円の多額な返済が予定されています。このうち47億円は、平成7年度及び8年度の住民税特別減税に対応して発行した減税補てん債で、平成16年度に全額を一括して返済すると同時に借り換えて、その後10年間で返済する予定となっています。



7 基金と特別区債の状況

区の貯金である基金の平成14年度末残高は、財政調整基金が4億円、減債基金(平成15年3月設置)が31億円、特定目的基金(公共施設整備基金など)が15億円、定額運用基金(療養資金貸付基金など)が5億円、合計で55億円となっています。一方、区の借金である特別区債の残高は465億円となっています。

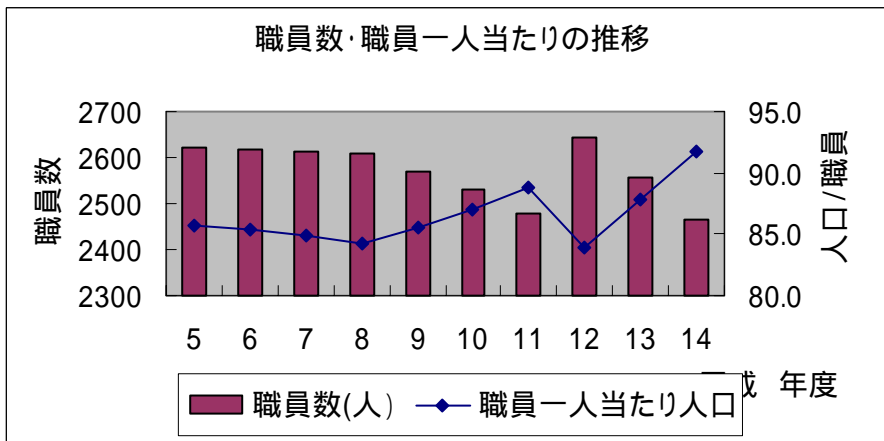


基金は特定の目的のために資金を積み立て又は運用しているもので、その目的に応じて取り崩すなど、事業の財源にします。一方、特別区債は、前述のとおり世代間の公平性という観点から将来の税収等により償還すべきものですが、財政負担の平準化を図り安定した財政運営を目指すために、平成 14 年度末に減債基金を設置しました。

重要なことは、今後の区税収入等の推移、特別区債償還額の推移などを見ながら、世代間の公平性を保ちつつ、資産形成及び特別区債の借入れを行っていくことであると言えます。

8 退職手当引当金について

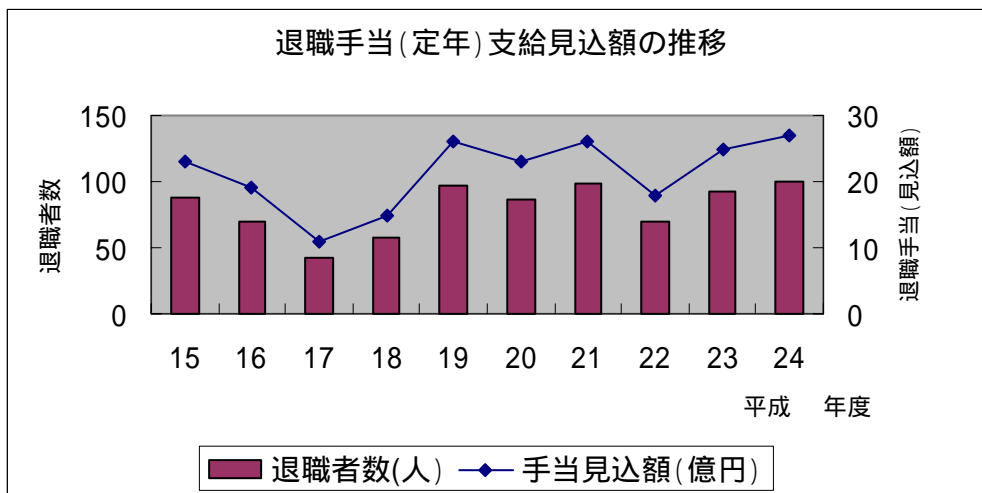
本区では、社会状況の変化に適切に対応するために、少子高齢化や環境問題への取組みなど、様々な行政サービスを展開してきていますが、一方では内部努力の徹底を図る必要があることから、定員適正化計画を着実に実施することにより、行政サービスの担い手となる区職員数は過去 10 年間で、2,620 人から 2,467 人へと 153 人減少しています。



* 職員数は、給与実態調査に基づきます。

(平成 12 年度以降の職員数は、清掃事業に従事する東京都からの派遣職員数を含みます。)

現在の退職手当制度が継続されることを前提とすると、今後 10 年間で、団塊世代の定年退職に伴い多額の退職手当の支払いが必要となります。退職手当については、特別区交付金の基準財政需要額として算定されていますが、今後、財政負担を均等化する方策についても検討することが望ましいと言えます。



* 退職者数には、清掃事業に従事する東京都からの派遣職員は含みません。